



株式会社NTTドコモ
2008年3月期 第3四半期決算
2008年1月29日

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争が激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びA R P Uの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約を課されるなどの悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-C D M A技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること



2008年3月期 第3四半期決算概況

2008年3月期 第3四半期決算概況

US GAAP

	2006/4-12 (1Q~3Q) (1)	2007/4-12 (1Q~3Q) (2)	増減 (1) → (2)	2008/3 (通期予想) (3) (07/10/26発表)	進捗率 (2)/(3)
営業収益 (億円)	35,970	35,220	-2.1%	46,670	75.5%
携帯電話収入 (億円)	31,576	30,605	-3.1%	40,600	75.4%
営業利益 (億円)	6,769	6,250	-7.7%	7,800	80.1%
税引前利益 (億円)	6,807	6,287	-7.6%	7,850	80.1%
四半期/当期 純利益 (億円)	4,037	3,765	-6.7%	4,760	79.1%
EBITDA (億円) *	12,429	12,069	-2.9%	15,950	75.7%
EBITDAマージン (%) *	34.6	34.3	-0.3 ポイント	34.2	-
フリーキャッシュフロー (億円) *	319	3,612	+1,032.3%	4,600	78.5%

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません

◆フリーキャッシュフローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、および期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています

*各数値の算定については、本資料の29頁「財務指標（連結）の調整表」並びに当社ホームページ（www.nttdocomo.co.jp）内の「IR情報」をご参照ください

■営業利益：前年同期比519億円減の6,250億円

- ・ 2008年3月期の通期予想に対する進捗率80.1%

■営業収益：前年同期比750億円減

- ・ 携帯電話収入は、971億円減
(2ヶ月くりこしの失効見込み額計上の影響267億円を含む)

■営業費用：前年同期比231億円の減

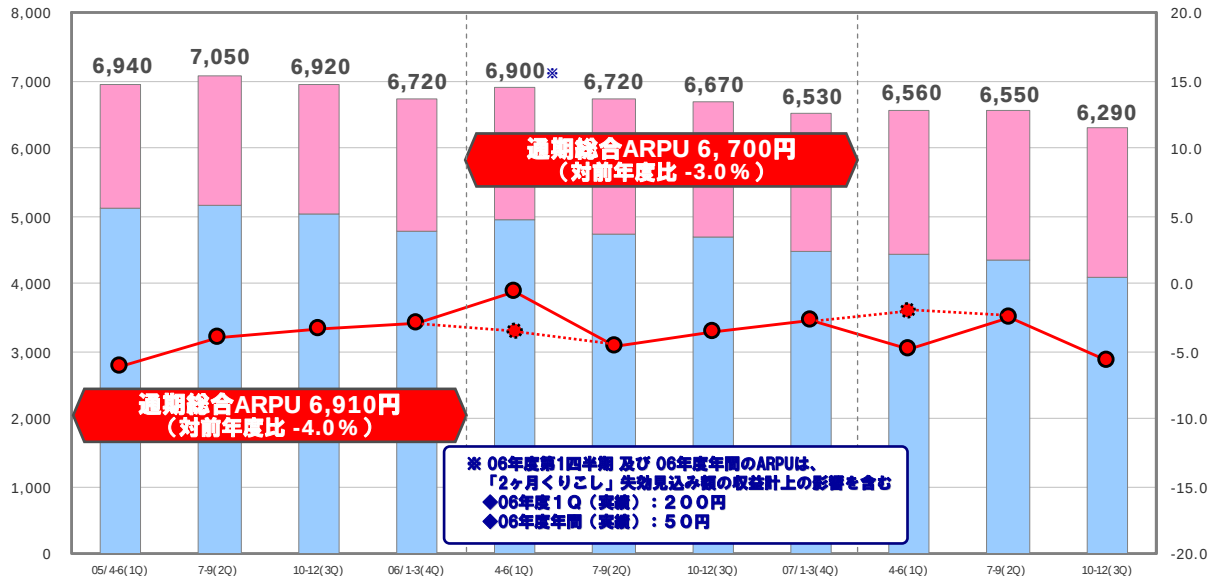
- ・ 新販売モデルの影響を含めた代理店手数料の減、
 端末機器原価の減 等により経費が448億円減
- ・ 償却限度額の変更の影響 等により、減価償却費が206億円増

携帯電話（FOMA+ mova）ARPU

- ・ 2007年度第3四半期のARPUは 6,290円（対前年同期比：-5.7%）
- ・ パケットARPUは 2,200円（同：+9.5%）

(単位：円)

(単位：%)



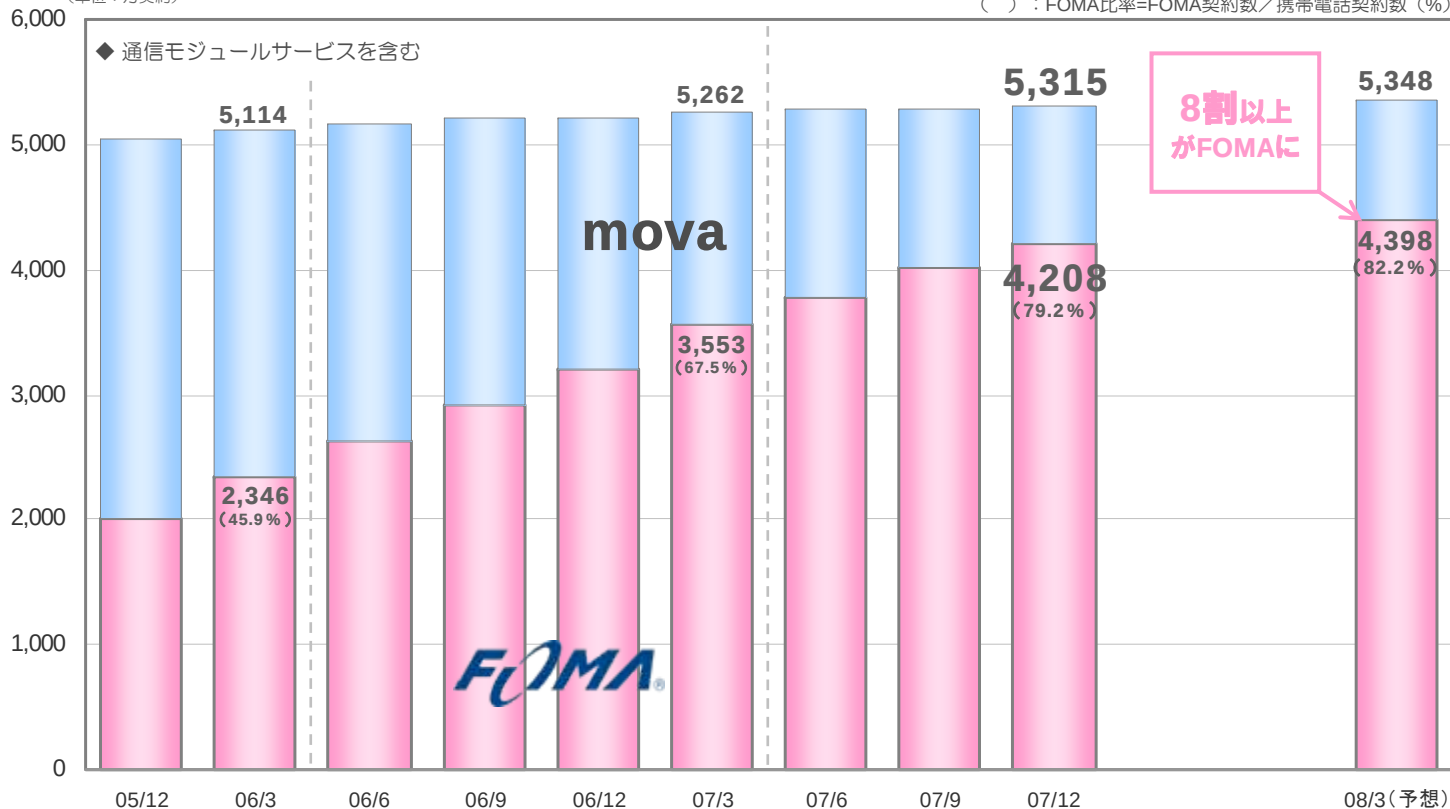
- ◆ 国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2006年3月期より、ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております
- ◆ ARPUの定義および算出方法については、本資料の28頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

FOMAへのマイグレーション

- 2007年12月末のFOMA契約数は4,208万契約
(FOMA比率：79.2%)

(単位：万契約)

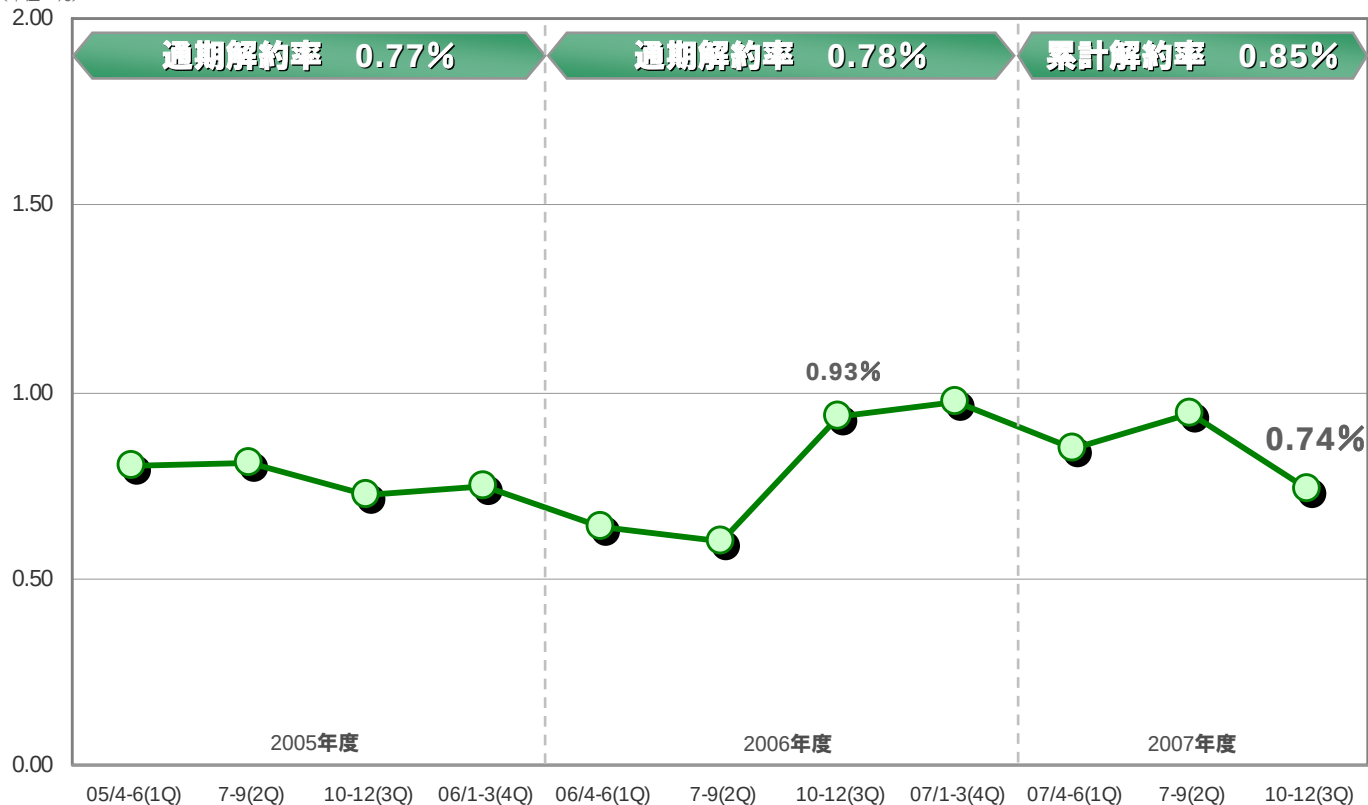
()：FOMA比率=FOMA契約数/携帯電話契約数 (%)



解約率

・ 2007年度第3四半期の解約率は0.74%

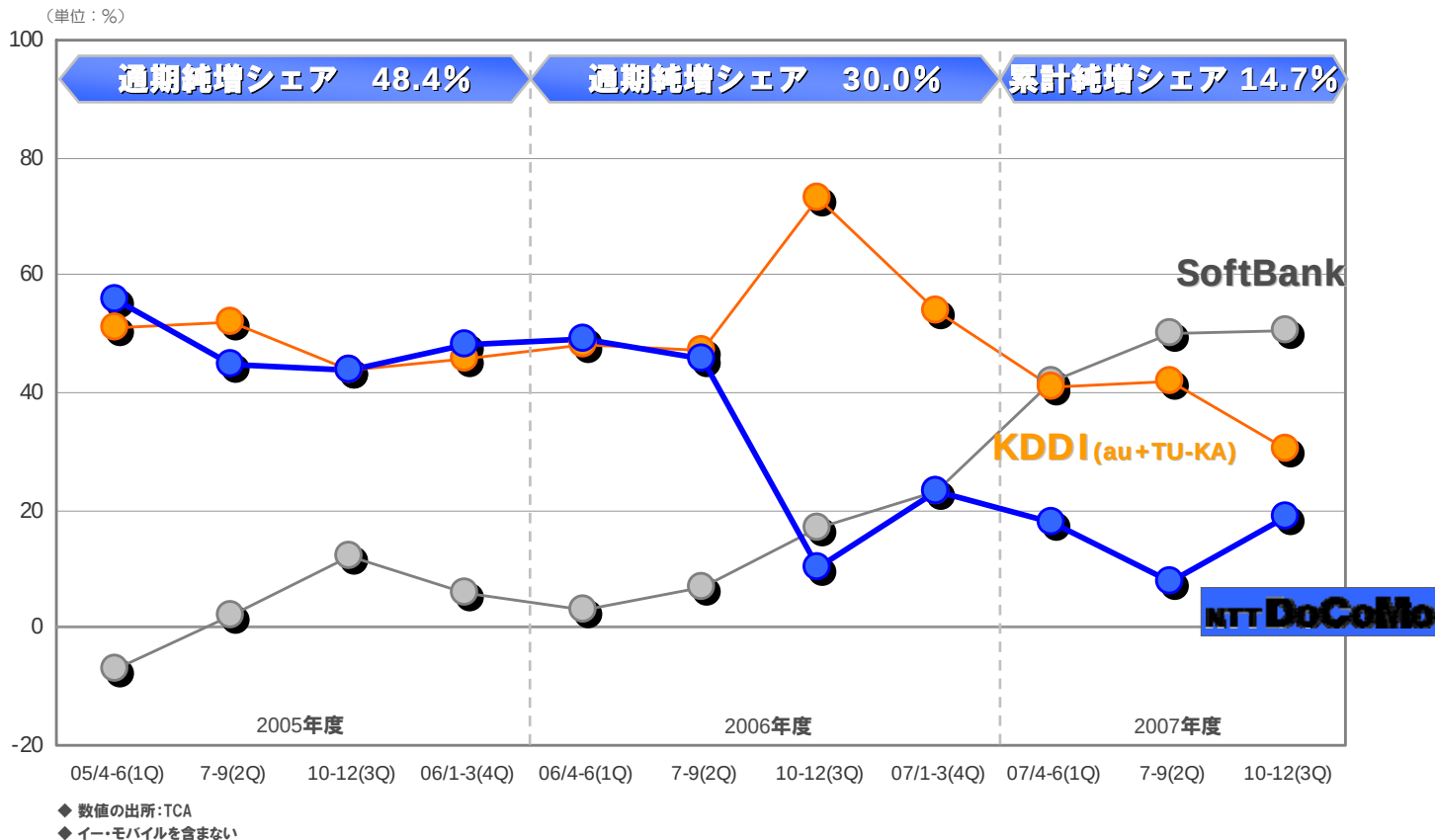
(単位：%)



◆ 通信モジュールサービスを含む

純増シェア

・ 2007年度第3四半期の純増シェアは18.9%





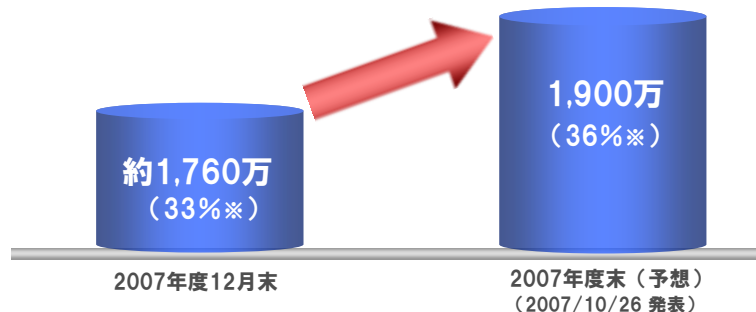
2008年3月期 今後の取組み

新たな割引サービス

- ・新たな割引サービスの契約数は順調に拡大

■「ファミ割★MAX50」「ひとりでも割★50」「オフィス割★MAX50」

12月末 : 約1,760万契約



ファミ割 ★ MAX 50
Family Plan

ひとりでも割 ★ 50
One Person Plan

(2007年8月22日提供開始)

オフィス割 ★ MAX 50
Office Plan

(2007年9月22日提供開始)

期間契約の拡大

今後の解約率低減に寄与

「ドコモプレミアクラブ」のポイントプログラムを改定し
長期契約者を優遇 (2008年4月より)

※携帯電話契約者数に対する、「ファミ割★MAX50」「ひとりでも割★50」「オフィス割★MAX50」の契約比率

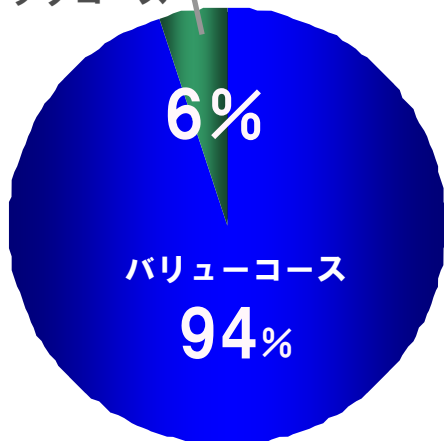
新たな販売モデルの状況 -1-

■ 新たな販売モデルの状況（2007年11月26日～12月末）

新モデル販売の内訳

94%のユーザーが
「バリューコース」を選択

ベーシックコース

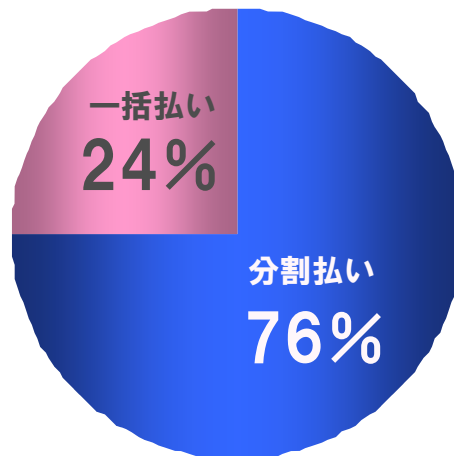


2008年1月15日 「バリュープラン」 契約数

200万突破

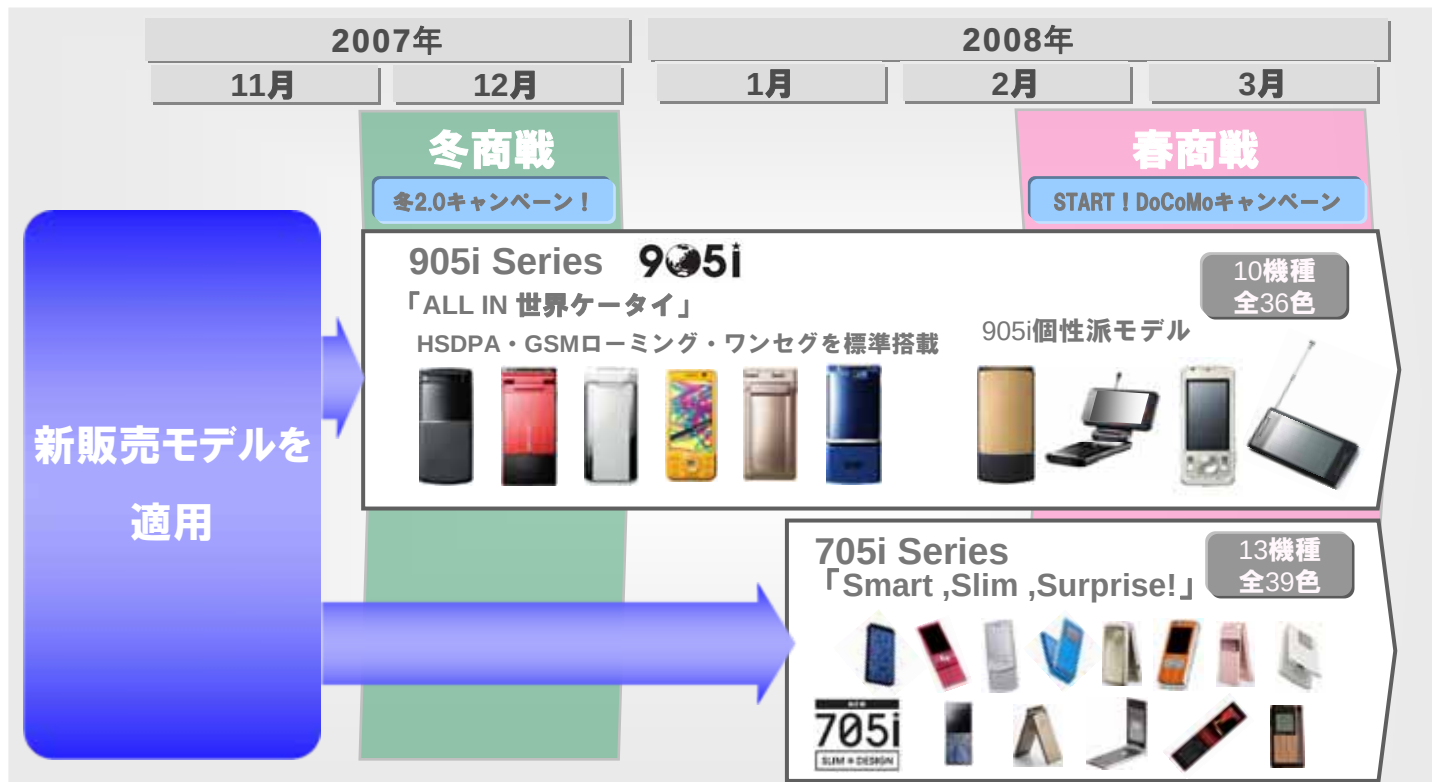
支払方法（バリューコース）

76%のユーザーが
「分割払い」を選択



新たな販売モデルの状況 -2-

- ・今年度下期に905i・705iシリーズ、全23機種75色を投入



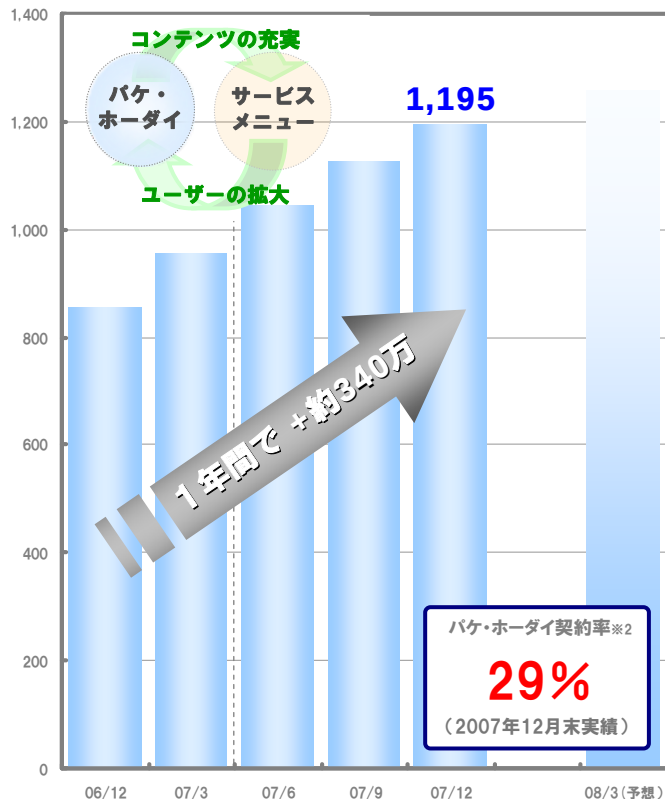
定額制ビジネス -1-

パケ・ホーダイ契約数：料金メニュー ※1

(単位：万契約)

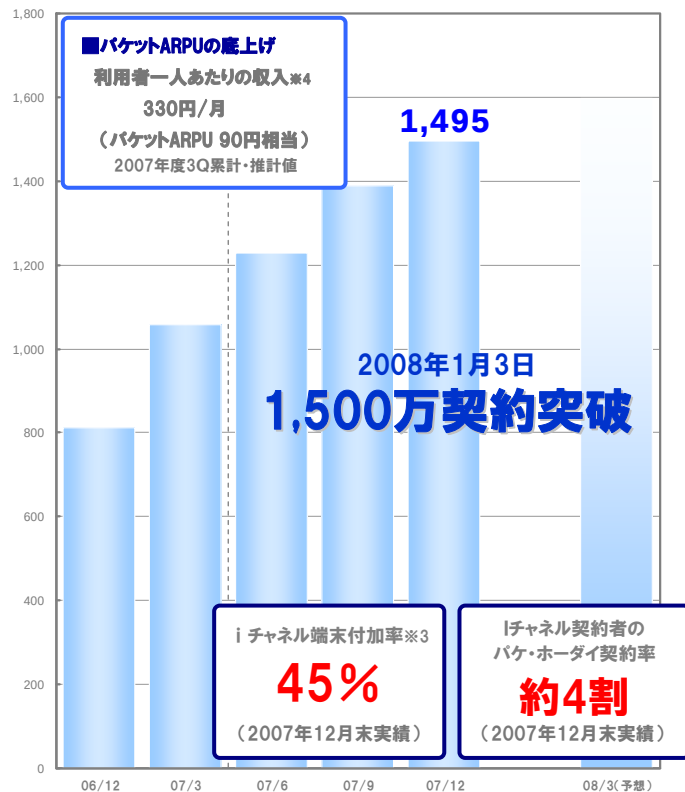
パケ・ホーダイ 定額制

パケ・ホーダイ フル 定額制



i チャンネル契約数：コンテンツ

(単位：万契約)

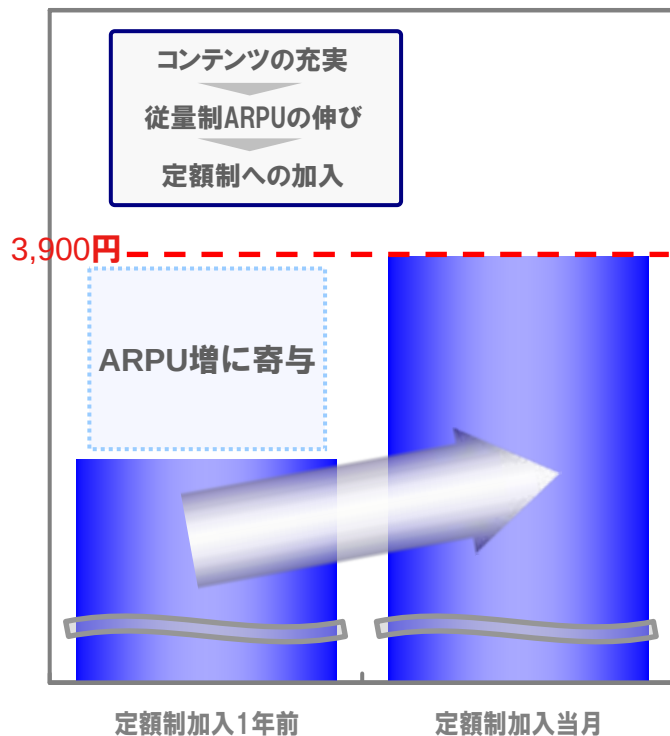


※1: パケ・ホーダイフルを含む ※2: パケ・ホーダイ契約率=パケ・ホーダイ契約数/FOMA契約数 ※3: i チャンネル端末未付加率=i チャンネル契約数/対応端末契約数 ※4: 月額基本料(150円)と従量制通信料の合計値

定額制ビジネス -2-

パケットARPUの上昇

■パケ・ホーダイ加入者の 加入前パケット請求額推移(イメージ)



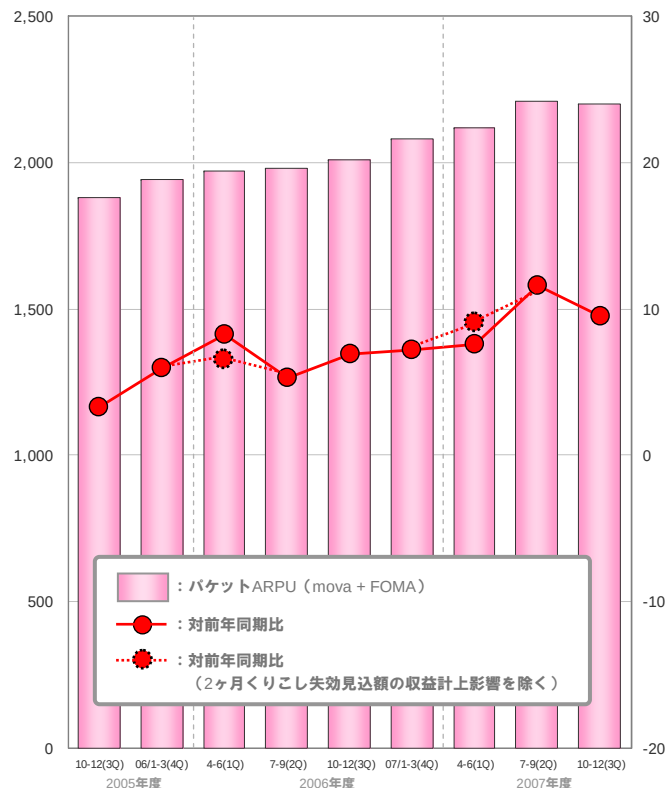
※2007年4月にパケ・ホーダイに加入したユーザーのサンプルから推計

パケットARPUの推移

■パケットARPUの推移 (mova + FOMA)

(パケットARPU：円)

(対前年同期比：%)

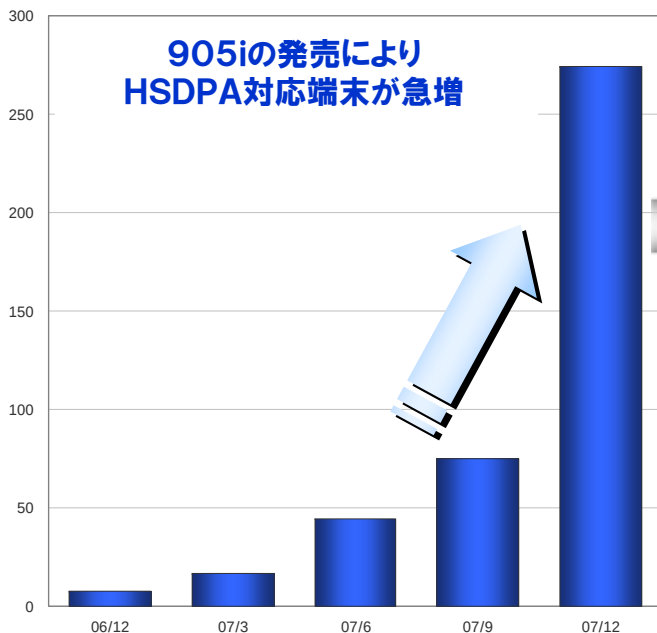


定額制ビジネス -3-

- 905i（HSDPA標準搭載）の販売に伴い、パケ・ホーダイフルの純増数が拡大

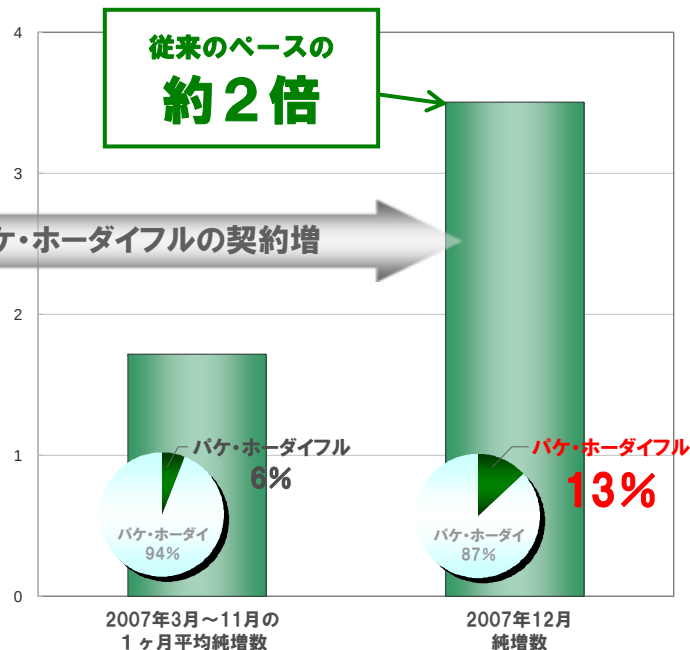
HSDPA対応端末契約数

（単位：万契約）



パケ・ホーダイフル純増数

（単位：万契約）



※円グラフはパケ・ホーダイ純増の内訳の構成比

クレジットビジネス

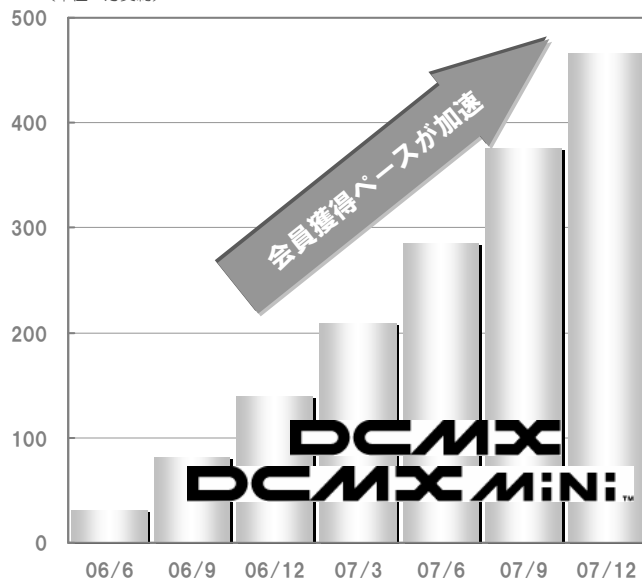
- ・ DCMX会員数は466万契約、iD決済端末は約24万台

DCMX会員数、iD決済端末台数

DCMX会員数：466万

iD決済端末：約24万台（2007年12月末）

（単位：万契約）



■ 2007年度末目標

（2007/10/26発表）

DCMX会員数：500万

iD決済端末：25万

これまでの主な取組み

販売
チャンネル

ドコモショップでの受付

カード
ラインナップ

家族、ETC、ゴールドカード

iD利用可能
店舗の拡大

コンビニエンスストア

ファーストフード

中小規模店舗

Googleとの業務提携

・モバイルインターネットに関する更なる利便性向上を共同で推進

新たな検索サービス

- ・「iMenu®」トップ画面に検索BOXを設置
- ・ 公式、一般、PCサイトの検索結果を同時に表示
- ・ Google Adwords™による検索連動型広告

Google アプリケーション

- ・ Google Mapの標準搭載と、
Gmail™、 YouTube™、 Picasa™ 等のiモード対応を検討

プラットフォーム

- ・ 「Android※」について今後のドコモ向け商用化を検討

新たなモバイル マーケティング

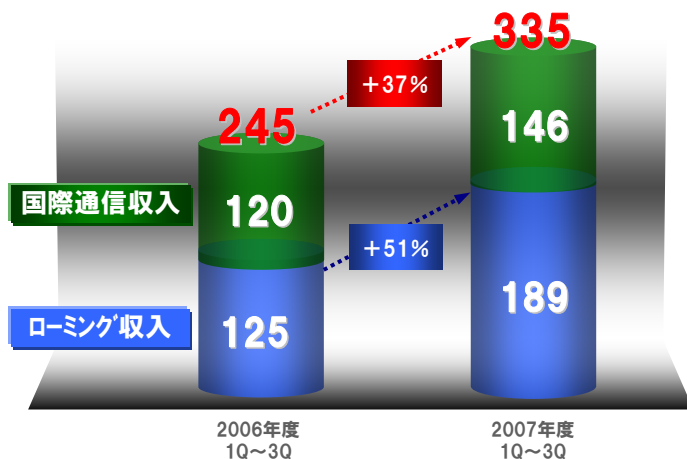
- ・ Google、ドコモグループ が共同で検討

※GoogleをはじめとするOpen Handset Alliance™により昨年発表された携帯電話向けソフトウェアプラットフォーム

- ・ 国際サービス収入は前年同期比で37%増加

国際サービス収入

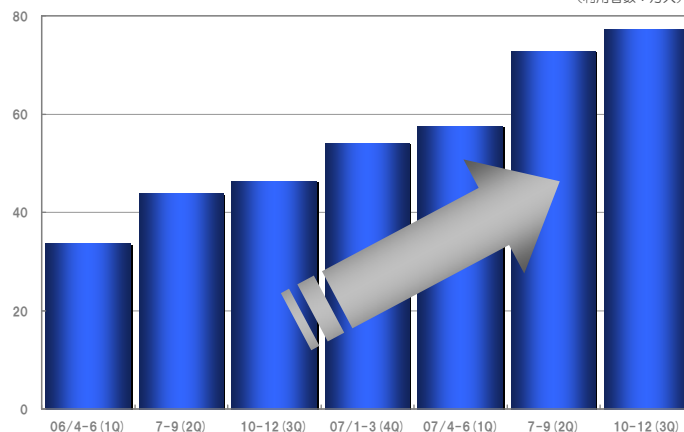
(単位：億円)



国際ローミング利用者数

■ 国際ローミング利用者数 (のべ利用者数)

(利用者数：万人)

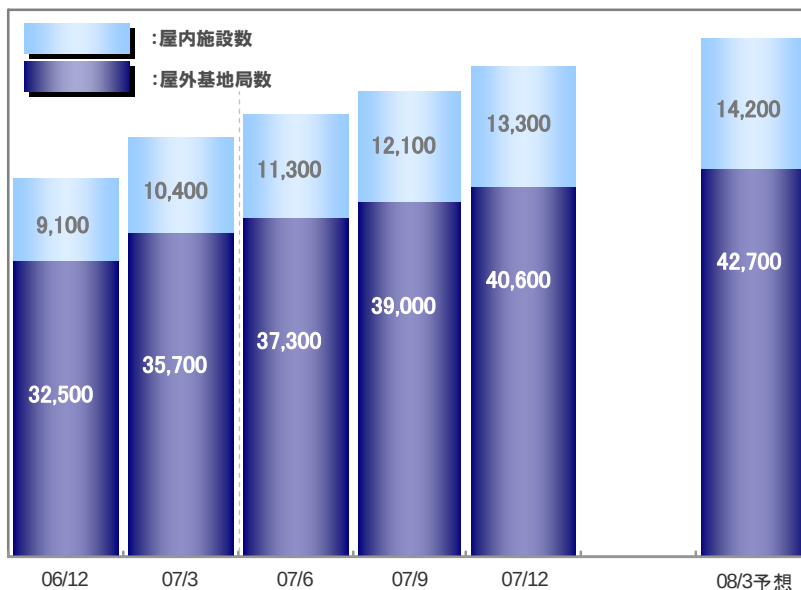


905 i シリーズに「GSM+3G」ローミング機能を標準搭載

国際ローミング収入の更なる拡大

・FOMAエリアは質的向上のフェーズ

	2006/4-12 (1Q~3Q) (1)	2007/4-12 (1Q~3Q) (2)	増減 (1) → (2)	2008/3 (通期予想) (3) (07/10/26発表)	進捗率 (2)/(3)
設備投資 (億円)	6,793	4,882	-28.1%	7,580	64.4%



主な取組み

■ HSDPAエリア

人口カバー率

2007年12月末 : 96%

2007年度末 : **97%** (予定)

■ FOMAエリアの品質向上

- ・繁華街等のエリア改善
- ・動線を意識したエリア改善
- ・おめでとうコール輻輳対策

FOMAネットワーク -2-

- きめ細やかなネットワーク品質向上の取組みにより、FOMAエリア品質は更に向上

繁華街等のエリア改善

(イメージ図)

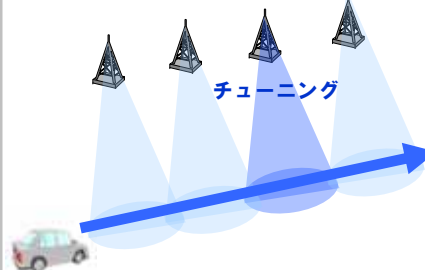


低層基地局 ブースター

ビル低層階
地下エリア

動線を意識したエリア改善

(イメージ図)



ゾーンの最適化

高速道路
鉄道路線
歩行動線

おめでとうコール輻輳対策

規制時間・規制率・規制範囲を大幅に縮小し、お客様の利便性を向上

基地局・交換機の強化

規制時間

(2007年)

最長30分

(2008年)

最長**20分**

規制率

最大70%

最大**50%**

規制対象基地局

全体の20%

全体の**5%**



Appendices

営業収益の推移

US GAAP

(単位：億円)

2008年3月期第3四半期 営業収益（9ヵ月通算）

◆ 対前年同期比

-2.1%

（携帯電話収入）

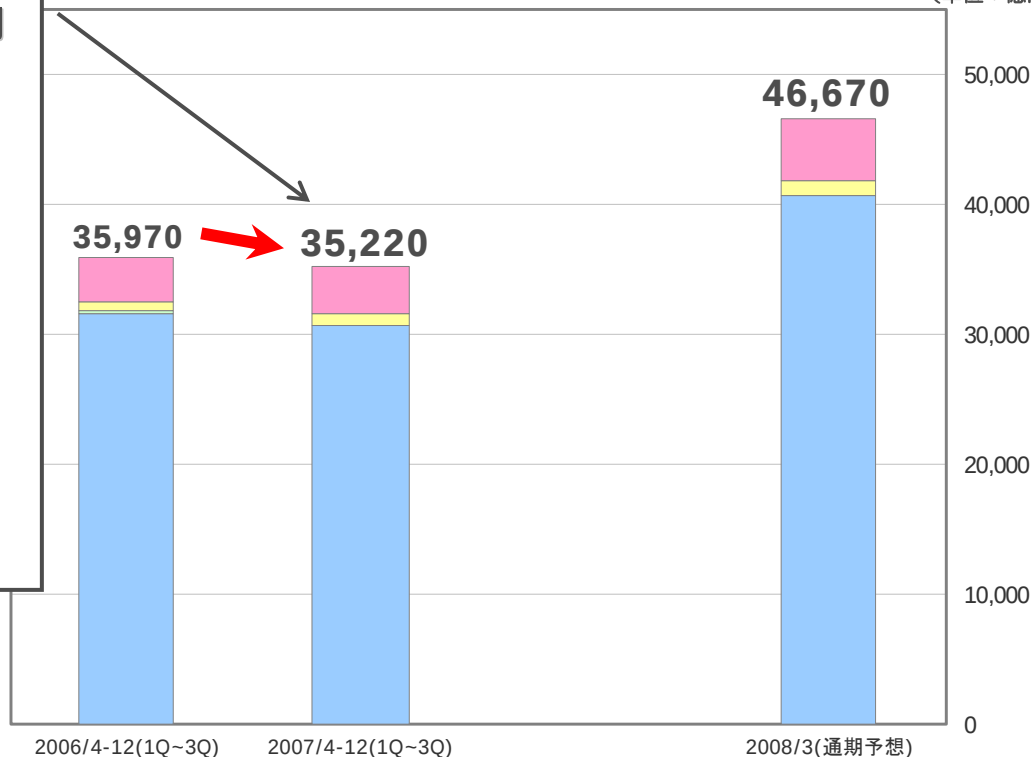
対前年同期比 **-3.1%**

（端末機器販売収入）

対前年同期比 **+4.3%**

◆ 通期予想に対する 進捗率

75.5%



(単位：億円)

■ 端末機器販売収入

3,483

3,633

4,770

■ その他の収入

728

889

1,210

■ PHS収入

184

94

90

■ 携帯電話収入(音声収入、パケット収入)

31,576

30,605

40,600

◆ 「国際サービス収入」は「携帯電話収入」に含めております

営業費用の推移

US GAAP

2008年3月期第3四半期
営業費用（9ヵ月通算）

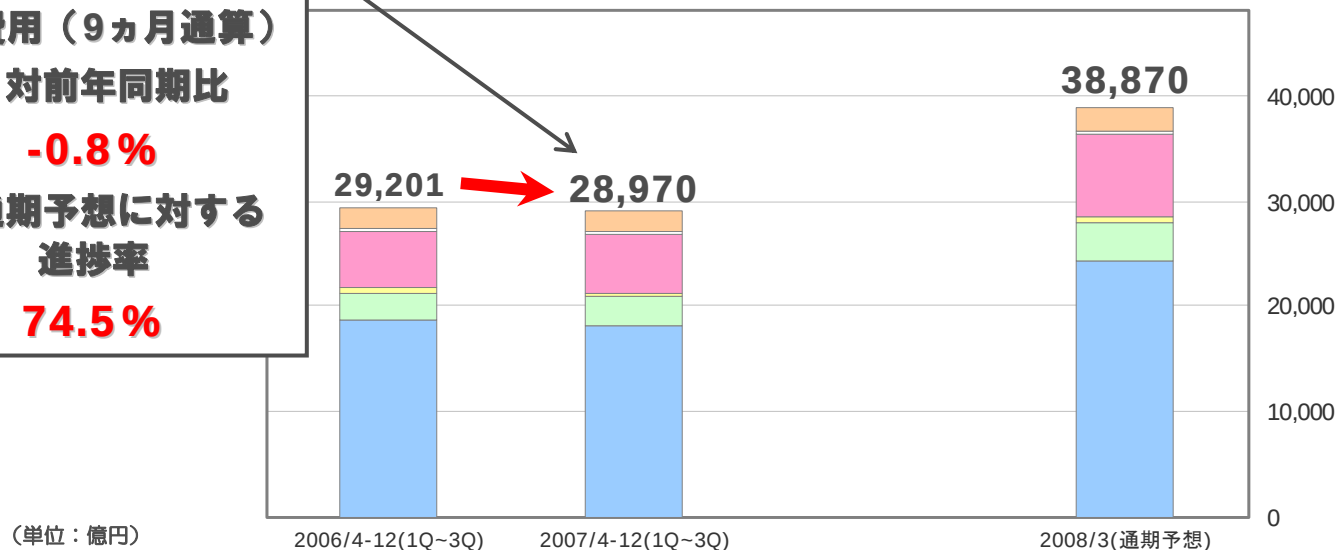
◆ 対前年同期比

-0.8%

◆ 通期予想に対する
進捗率

74.5%

（単位：億円）



（単位：億円）

	2006/4-12(1Q~3Q)	2007/4-12(1Q~3Q)	2008/3(通期予想)
人件費	1,888	1,867	2,260
租税公課	274	292	390
減価償却費	5,374	5,580	7,720
固定資産除却費	355	435	690
通信設備使用料	2,707	2,641	3,460
経費	18,604	18,156	24,350
（再掲）収益連動経費*	13,498	12,705	16,790
（再掲）その他経費	5,106	5,451	7,560

* 収益連動経費＝端末機器原価＋代理店手数料＋ポイントサービス経費

◆ 従来「物件費」として記載しておりました項目について、2008年3月期第1四半期から「経費」に記載を変更しております

設備投資の推移

2008年3月期第3四半期
設備投資（9ヵ月通算）

◆ 対前年同期比

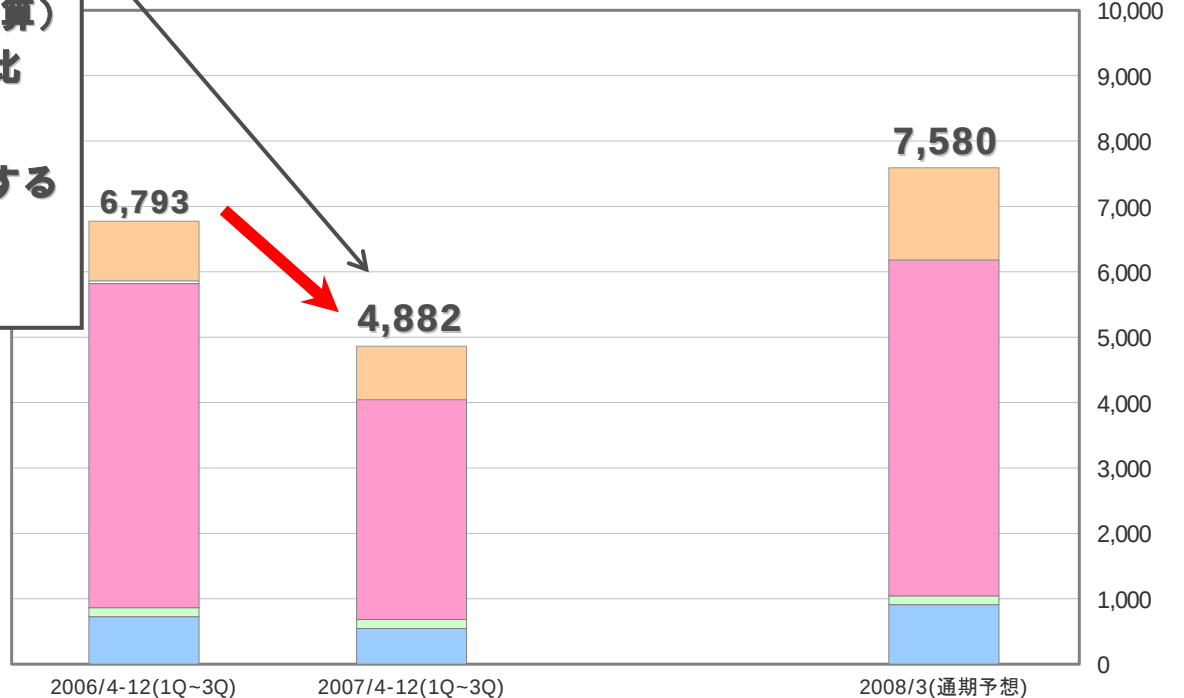
-28.1%

◆ 通期予想に対する
進捗率

64.4%

（単位：億円）

（単位：億円）



■ その他（情報システム等）

948

842

1,410

□ PHS事業

9

3

0

■ 携帯電話事業（FOMA）

4,957

3,372

5,120

■ 携帯電話事業（mova）

152

104

130

■ 携帯電話事業（その他）

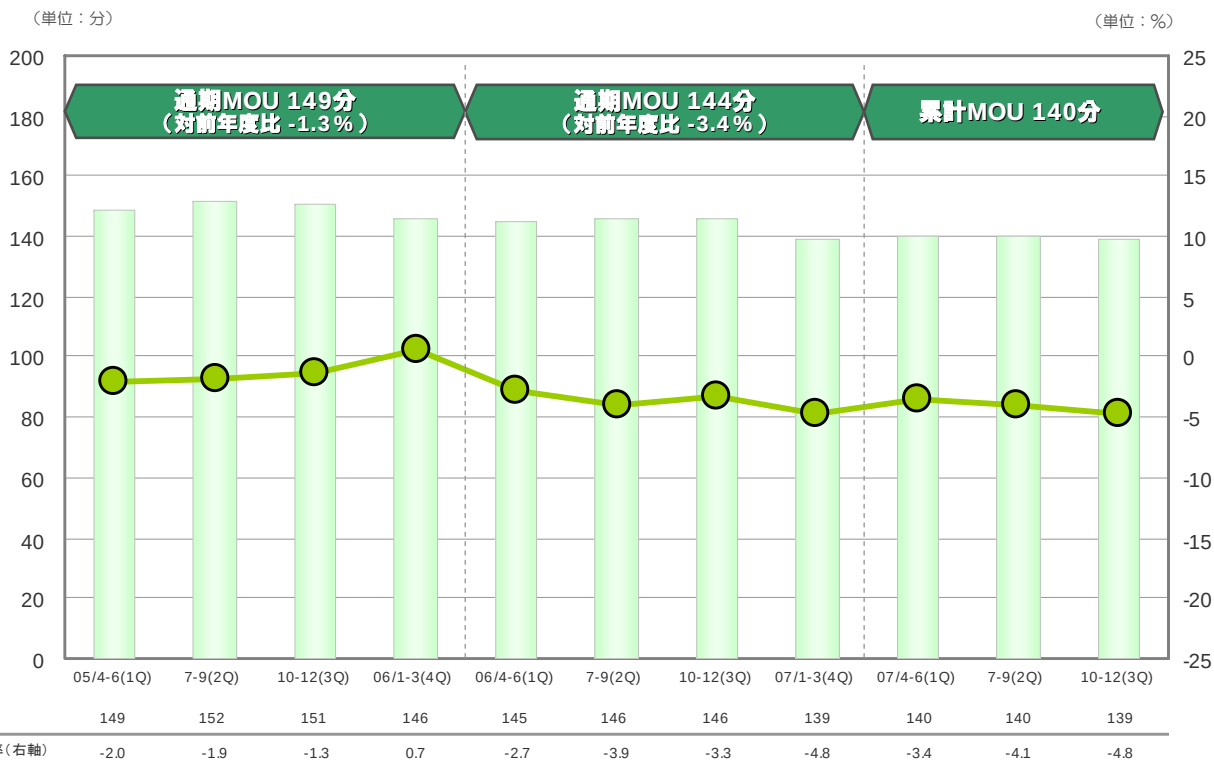
727

561

920

携帯電話（FOMA+mov'a）MOU

・ 2007年度第3四半期のMOUは139分（対前年同期比：-4.8%）



◆ MOUの定義および算定方法については、本資料の28頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

オペレーションの状況

				2006/4-12 (1Q～3Q) (1)	2007/4-12 (1Q～3Q) (2)	増減 (1) →(2)	2008/3 (通期予想)
携帯電話	契約数（千）			52,214	53,151	+1.8%	53,480
	（再） mova			20,100	11,073	-44.9%	9,490
	（再） FOMA			32,114	42,078	+31.0%	43,980
	（再） i モード			47,208	47,831	+1.3%	48,170
	（再） 通信モジュールサービス			924	1,360	+47.2%	1,390
	マーケットシェア（％）			55.0	52.9	-2.1 ポイント	-
	販売数（千） （端末持込分含む）	mova	新規	725	167	-77.0%	-
			取替	1,035	213	-79.4%	-
		FOMA	新規	3,767	4,389	+16.5%	-
			移行	6,924	5,137	-25.8%	-
			買い増し	6,233	9,414	+51.0%	-
解約率			0.72	0.85	+0.13 ポイント	-	
PHS	契約数（千）			530	155	-70.7%	-
	ARPU（円）			3,110	3,030	-2.6%	-
	MOU（分）			59	46	-22.0%	-

◆ 携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、通信モジュールサービス契約数を携帯電話契約数に含めて記載しております
(マーケットシェア、販売数、解約率については、通信モジュールサービス契約数を含めて算出)

◆ MOU・ARPUの定義および算出方法については、本資料の28頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください

株主還元

- ・株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ

2008年3月期〈予定〉

一株当たり配当金：4,800円（20%増配）

自己株式取得：総会授權枠は2,000億円、100万株（上限）

（発行済株式数の約5%を超える部分は期末に消却予定）

《自己株式取得状況》（2007年12月末時点）

	価額ベース（億円）		株式数ベース（万株）	
	上限価額	取得価額	上限株式数	取得株式数
第15回株主総会決議分	2,500	1,802 (72.1%)	140	95 (67.7%)
第16回株主総会決議分	2,000	500 (25.0%)	100	30 (29.6%)

MOU・ARPUの定義および算出方法について

◆ **MOU (Minutes of usage) : 1 契約当たり月間平均通話時間**

◆ **ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入**

契約者1人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算するために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料／通信料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

◆ **総合ARPU (FOMA+mova) : 音声ARPU (FOMA+mova) + パケットARPU (FOMA+mova)**

◇ 音声ARPU (FOMA+mova) =

音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（FOMA+mova）

◇ パケットARPU (FOMA+mova) =

[パケットARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）+ i モードARPU (mova) 関連収入（基本料、通信料）] ÷稼働契約数（FOMA+mova）

◇ i モードARPU (FOMA+mova) =

i モードARPU (FOMA+mova) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA+mova）

◆ **総合ARPU (FOMA) : 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)**

◇ 音声ARPU (FOMA) = 音声ARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（FOMA）

◇ パケットARPU (FOMA) = パケットARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA）

◇ i モードARPU (FOMA) = i モードARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA）

◆ **総合ARPU (mova) : 音声ARPU (mova) + i モードARPU (mova)**

◇ 音声ARPU (mova) = 音声ARPU (mova) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（mova）

◇ i モードARPU (mova) = i モードARPU (mova) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（mova）

◆ **ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り**

◇ 四半期：当四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 半期：半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 通期：当年度の「各月稼働契約数」*の合計

* 「各月稼働契約数」：（前月末契約数 + 当該月末契約数）÷ 2

※ 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	2007年3月期 第3四半期 (2006. 4. 1～2006. 12. 31)	(単位：億円、%) 2008年3月期 第3四半期 (2007. 4. 1～2007. 12. 31)
a. EBITDA	12,429	12,069
減価償却費	△ 5,374	△ 5,580
有形固定資産売却・除却損	△ 286	△ 239
営業利益	6,769	6,250
営業外損益（△費用）	38	37
法人税等	△ 2,767	△ 2,533
持分法による投資損益（△損失）	△ 2	12
少数株主損益（△利益）	△ 0	△ 1
b. 四半期純利益	4,037	3,765
c. 営業収益	35,970	35,220
EBITDAマージン (=a/c)	34.6%	34.3%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	11.2%	10.7%

（注）当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

	2007年3月期 第3四半期 (2006. 4. 1～2006. 12. 31)	(単位：億円) 2008年3月期 第3四半期 (2007. 4. 1～2007. 12. 31)
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	319	3,612
特殊要因（注1）	△ 2,170	90
資金運用に伴う増減（注2）	494	1,477
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,357	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,178	△ 5,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	10,274

（注1）特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

なお、当第3四半期の影響額については、当第3四半期末及び前期末とも金融機関の休業日であったことから相殺額を記載しています。

（注2）資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

